

2008年2月14日

各 位

本社所在地 大阪市中央区南船場2丁目3番2号
会社名 イオンデイライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 古谷 寛
(コード番号 9787 東証・大証 第一部)
お問合せ先 デイライトコミュニケーション部長 倉方 大輔
(TEL. 06-6260-5632)
当社の親会社 イオン株式会社 (コード番号: 8267)
株式会社マイカル (コード番号: -)

機構改革と人事異動について

当社は、2008年2月14日に開催された取締役会において、下記の通り、**機構改革と人事異動**を決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 機構改革の要旨

当社は、2006年9月以降の「合併の年」を経て、2007年度は「融合の年」と位置づけ、合併によるシナジーの最大限に努めてまいりました。

そして、新しく迎える2008年度(2009年2月期)は、「**シンカの年**」として、あらゆる面での**進化・深化・真化**を実現してまいりたいと致します。

そのために、①利益最重視、②事故ゼロ、③事業進化、の3つの重点政策を掲げ、スピードをもって次なるステージへのシンカを目指します。

この度の機構改革および人事異動は、こうした全社的なビジネスサイクルであるバリューチェーン(価値連鎖)をまわす「戦略実行型組織」の実行に必要なものであります。

2. 機構改革の内容

1) 新設または改変する組織

- ① 業務・イノベーション・MIS管掌内の業務担当下に「**危機管理本部**」、「**清掃事業本部**」、「**イノベーション本部**」を再編の上、新設する。また、業務担当内の業務本部下に「**臨戦部**」を新設する。

ア 「危機管理本部」

- ・業務担当下にあった危機管理・QMS本部より、既に標準システムとして定着しているQMS(クオリティ・マネジメント・システム)機能を既存部署としてイノベーション本部に移管、危機管理機能を「**危機管理本部**」として改め、全社リスクマネジメント機能への特化と、安全・快適を常に進化させる研究部門であるイノベーション本部との連携を図ることにより、事例を最大限に活かした「シンカするクオリティマネジメント」を実現する。

イ 「清掃事業本部」

- ・当社グループの事業セグメントのうち、直営実施がメインである施設管理事業、子会社による専門的事業展開を行う警備事業とならび、事業の3つの柱を形成するために欠かせない清掃事業について、「**清掃事業本部**」を新設する。
- ・直下に「**清掃事業部**」を新設し、清掃事業の企画・設計およびクオリティチェックを行うとともに、新しい清掃事業への変革と「シンカ」を図る。

ウ 「イノベーション本部」

- ・取引管理・イノベーション本部より、イノベーションによるメンテナンスの産業化への取り組み強化を目的として「**イノベーション本部**」を独立・新設し、危機管理本部との有機的連携によりメンテナンス業の産業化に必要なオペレーション開発・商品開発等の技術革新を図る。
- ・危機管理・QMS本部下にあった「**QMS部**」を移管し、その下に「**インスペクションチーム**」と「**技術サポートチーム**」を配置し、相互に連携することによってインスペクションの向上と他社を圧倒するさらなるクオリティを構築する。
- ・イノベーション部内に「**AD5S推進事務局**」を設け、整理・整頓・清潔・清掃・習慣の社内活動の推進・徹底を行う。
- ・営業本部より「**マーケティング部**」を移管し、世の中のニーズを捉えるとともに、「**CO2削減部**」を新設し、環境ビジネスに対する産学協同での技術革新等の研究を行う。

エ 「臨戦部」

- ・業務本部に「**臨戦部**」を設置し、大型就業先の開設準備、行政諸官庁との調整・各種届出および開業時の臨時体制の計画・実施までを行うなど通常業務移行までの全般的な実務を担当する。

② 業務・イノベーション・MIS 管掌下の取引管理・イノベーション本部の機能を再編成し、「**業務設計本部**」を新設する。

・「**業務設計本部**」

- ・標準売価・原価を取り決める「**積算部**」、取引に関する諸条件の折衝を行う「**取引開発部**」、契約書および契約情報の一元管理を行う「**契約書管理部**」、イノベーション部との連携等により当社独自商品の開発や用途開発を実施する「**商品資材開発部**」を統括し、イオンディライトのビジネスモデル設計を担当する。

③ 営業・人事・総務・アジア管掌内の営業担当下営業本部にあった「マーケティング部」のマーケティング機能をイノベーション部に移管、営業企画機能と「パブリック部」を統合して「**営業企画部**」を新設する。

2) 改廃する組織

契約管理部（契約書管理部および取引開発部に再編）、パーチェス部（取引開発部および商品資材開発部に再編）、パブリック部（マーケティング部の営業企画機能と統合し、営業企画部に再編）、技術サポートセンター（技術サポートチームとしてQMS部に移管）

3) 人事異動

部署	役職・責任者	旧職
業務・イノベーション・MIS 管掌		
業務担当		
業務本部		
Dプロジェクト	リーダー 関井孝広	北海道支社業務部長
臨戦部	部長 布野孝一	Dプロジェクトリーダー
危機管理本部	取締役本部長 下 蘭 陸 雄	危機管理・QMS 本部長
清掃事業本部	本部長 同上(兼務)	同上
清掃事業部	部長 宮前吾郎	QMS 部
イノベーション本部	本部長 西垣晃志	イノベーション部長(現任)
CO2削減部	部長 同上(兼務)	同上
マーケティング部	部長 同上(兼務)	同上
QMS部	部長 山村尚広	秘書室長
業務設計本部	取締役本部長 小島一身	取引管理・イノベーション本部長 兼契約管理部長
契約書管理部	部長 同上(兼務)	同上
商品資材開発部	部長 同上(兼務)	同上
取引開発部	部長 三宅康男	QMS 部長
営業・人事・総務・アジア管掌		
営業担当		
営業本部		
営業企画統括部		
営業企画部	取締役部長 野中直昌 (兼務)	営業企画統括部長(現任)
秘書室	秘書室長 大江千鶴	ディライトコミュニケーション部

3. 日程

上記の機構改革および人事異動については2008年3月1日付けで実施します。

以上